

政策推進部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

難易度

自己評価

柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進



（評価検証）平成 28 年 12 月 31 日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

平成 27 年度に策定しました当該戦略は、人口減少克服と地方創生を大きな目的としています。

その目的を達成するため、実効性の観点を持った総合戦略の推進が重要であると理解していますため、今年度からは、施策の進捗状況や目標指標（KPI）の達成状況等について進捗管理に取り組みます。

その進捗管理については、市内の企業、教育機関、金融機関、労働団体、市民、市職員で構成された「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を中心に行うこととし、目標の達成状況等を検証し、PDCA サイクルのもと戦略を推進することで、人口減少に歯止めをかけ、定住化を促進し、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

取組結果・実施状況

当該戦略に位置付けた施策および事業を実施したことによる、平成 27 年度の目標指標（KPI）の達成状況と今年度の取組について、市内の企業、教育機関、金融機関、労働団体、市民、市職員で構成する推進委員会で、目標指標（KPI）の達成状況を報告し、今後の方向性について、各専門分野からの意見をいただき、検証等を行いました。

その検証に基づき、今年度も国の地方創生交付金を活用して、創生総合戦略の基本目標である「子育てナンバーワン」、「働きやすさ」、「まちの魅力発信」、「暮らしやすさ」、に繋がる新たな事業を実施しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

創生総合戦略に位置づけた施策を着実に推進します。

- ・創生総合戦略推進委員会における評価を実施します（平成27年度実績）
- ・評価により計画の修正やバージョンアップを行います
- ・施策の実施について優先順位付けを行います（平成29年度実施）

取組結果・実施状況

創生総合戦略推進委員会において、平成27年度実績に対する評価を実施しました。

その結果、目標達成に向けて順調に進んでいる施策もあれば、人口減少の影響等により目標達成が困難な施策も見えてきたことから、施策や事業の内容を見直して、改訂版を作成しました。

具体的には、最終年度の目標に到達している事業に関しては、さらに高い目標を目指して目標指標（KPI）を改定しました。また、人口の維持につながるような新たな施策や事業を検討し、それらを含めた各施策や事業において、より効果的と思われる事業を優先的に実施して行けるよう、創生総合戦略を見直しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

創生総合戦略に位置づけた施策を推進することで、人口減少に歯止めがかかり、定住化が促進されます。

このことから、市民意識調査の「就労支援」、「商業」、「工業」、「子育て支援」の項目において満足度が前回数値より高まります。

取組結果・実施状況

市民意識調査の①就労支援、②商業・工業・農業、③子育て支援の項目について、前回との満足度の数値比較を行った結果、①就労支援は、前回 2.88 から今回 2.73、②商業・工業・農業の平均値は、前回 2.95 から今回 2.80、③子育て支援は、前回 3.31 から今回 3.20 といずれもやや下降していますが、各項目の重要度を見ると、いずれも「重要である」という市民意識の高さがうかがえます。また、本市に「住み続けたい」と回答した割合は約 80%にのぼり、昨年と比較すると約 15 ポイント増加しています。

これは、多くの市民が市に愛着を持っていることを表していると同時に、地方創生や地域活性化にしっかりと取り組んでいかなければならないという事を再認識させられるものであり、市民意識調査の結果を真摯に受け止めております。

今後も、引き続き、創生総合戦略の PDCA サイクルをしっかりと実行していき、地方創生交付金も活用して新たな事業を展開しながら、結果として市民満足度が高揚するよう、地方創生を推進していきます。

重点課題 ②

難易度

自己評価

公共施設等総合管理計画及び再配置案の策定



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

公共施設等の総合的かつ計画的な管理、財政負担の軽減や平準化の他、公共施設全体の最適な配置をデザイン化することを目的に公共施設等総合管理計画を策定します。

当該計画策定に際して、その最適な配置を実現するため、公共施設の統廃合や複合化を行うことが必須となると考えられますが、市民及び利用者との合意形成を図るためには、相応の客観性を確保した「再配置案」が必要と考えています。このため、学識経験者等の外部委員を中心に構成する「総合管理計画専門委員会」で専門的かつ客観性が確保された見地から再配置案の検証を行い、その意見を十分踏まえることで、できるだけ蓋然性の高い案を作成します。

取組結果・実施状況

実効性の高い計画とするため、「総合管理計画専門委員会」の委員として、大阪教育大学(住居学)、関西福祉科学大学(福祉学)、近畿大学(都市計画学)の教授、准教授3名を外部委員とし、これまでに3回開催しました。

その委員会では、公共施設の現状分析や維持管理方針の案、パブリックコメントに示す素案の作成など、段階毎に専門的見地からの検証を行っております。また、庁内LANを通じて全職員に中間報告を行うとともに、施設所管課へのヒアリングや職員からの意見聴取を実施し、その意見を反映するなど、全庁的な取り組みとして、公共施設等総合管理計画の策定を進めています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

決められた期限内（年度内）に、客観性が高く、かつ専門的裏付けのある蓋然性の高い総合管理計画と再配置案を策定する

- ・公共施設等総合管理計画専門委員会の開催：4回（5月下旬、8月下旬、11月下旬、2月下旬）
- ・パブリックコメントの実施：総合管理計画 12月、再配置案 1月

取組結果・実施状況

- ・公共施設等総合管理計画専門委員会
 - 第1回委員会 平成28年5月27日
現状分析、施設評価方法、再配置案の考え方
 - 第2回委員会 平成28年8月31日
現状と課題の整理、全体方針、数値目標、再配置案の検討案
 - 第3回委員会 平成28年11月29日
公共施設等総合管理計画（素案）
公共施設の基本デザイン案（再配置案の名称変更）
 - 第4回委員会 平成28年3月予定
最終検証
- ・パブリックコメント
 - 公共施設等総合管理計画（素案）
平成28年11月25日～平成28年12月16日
 - 公共施設の基本デザイン案（素案）
平成28年12月26日～平成29年1月16日（予定）

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

総合管理計画と再配置案を策定し周知することで、市民の市政に対する信頼と期待が高まります。

このことにより、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度が前回数値より高まります。

取組結果・実施状況

総合管理計画と再配置案は平成 29 年 3 月策定に向け、策定作業は当初の計画通り進捗しています。

これまで、公式ウェブサイトや広報かしわらで策定状況を報告、パブリックコメントによる素案の提示など、随時周知しており、また、市議会からの公共施設等総合管理計画や再配置案の策定状況に関する質問などがあり、公共施設の最適化への期待は大きいと考えています。

しかしながら今回、市民意識調査において、前回との満足度の数値比較を行った結果、「行財政改革」が前回 2.80 から今回 2.71、「財政運営」が前回 2.84 から今回 2.64 となり、それぞれ満足度が下降した結果となりました。

今後、市民の市政に対する信頼と期待を高めるため、公共施設等総合管理計画の周知徹底、また、実行に向けて具体的に取り組む姿勢を示し、その結果として、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の満足度が高まるものと考えています。

人事評価制度の確立及び職員定員の適正化



一部達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

多様化する行政需要に対応し、良質な行政サービスを提供するうえで、職員は最も重要な要素の一つであり、職員の人材育成と士気の高揚は、行政サービスの向上に大きな影響を与えます。このことから、職員研修の充実や、客観性・透明性が高く公平かつ公正な人事制度を確立するとともに、事務量の増減に対応した適正な職員配置を行います。

その上で、適正な定員管理のもと、能力・実績に基づく人事管理の徹底、多種多様な人材の確保、及び女性職員の活躍を推進するとともに、過重労働の防止など健康管理に努め、また、全職員がやりがいや充実感を持ちながら働くことができるよう、ワークライフバランスを推進します。

とりわけ、本年度以降、法に基づき、人事評価結果を任用や給与等に反映することが義務付けられることから、すでに試行実施しています人事評価制度を、本年度から本格運用を開始し、齟齬の無いよう適正に運用します。

取組結果・実施状況

人事管理全般については、遂行目標の達成に向けて取組み、特に第2次定員適正化計画に基づいた計画的採用を行うとともに、キャリアに応じた研修や受講者が選択できる研修を実施しました。また、28年3月策定の「女性活躍推進法に基づく柏原市特定事業主行動計画」に基づき、ワークライフバランスの向上を推進し、本市職員の有給休暇取得率は、府下最下位を脱し改善傾向にあるものの、依然、改善途上であり、さらに取得しやすい環境づくりを目指します。

人事評価制度については、法に基づき、人事評価結果を任用や給与等に反映することで、頑張るものが報われるシステムを構築すべく、次年度中の反映を目指して、評価者における評価基準の均一化のための評価者研修などを実施し、納得性の高い評価制度とする取組を推進しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・「柏原市第2次定員適正化計画」（平成36年度までの10年計画）に基づきまして、計画的に人員配置の適正化に取り組めます
- ・人事評価結果を任用や給与等に反映するため、既に試行的に導入している業績評価と能力評価を組み合わせた人事評価を正式に本格実施します

取組結果・実施状況

- ・職員定員適正化
平成29年4月1日時点の職員数目標値は481名ですが、権限移譲や制度改正等で事務量が増大する中、新規採用者数と欠員補充の調整を図ることにより、目標値は達成できる見込みです。

◎平成29年4月1日予定職員数 475名

- ・人事評価制度の確立
現在の人事評価制度は、法改正を想定して2年間試行実施し、評価者・被評価者とも制度理解は深まっているものの、評価者における評価基準均一化に一定課題が残るため、8月と11月に評価者研修を実施し、具体的な評価事例や考え方を学び共有することにより、その改善に取り組めました。
なお、評価反映のための次年度に向けた評価作業スケジュールは計画どおり進めています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

職員のやる気を引き出すことにより、職場組織における業務遂行能力の向上を図り、市民の行政サービス満足度が高まります。

このことにより、市民意識調査の「市民サービス」の項目、また、市政に対する満足度という意味で全項目の平均の満足度が前回数値より高まります。

取組結果・実施状況

人事評価制度においては、実際の評価結果反映は次年度からとなりますが、試行から本格実施に移行しました。

このことから、職員間の制度理解が深まることによって、目標管理の徹底や自己研さんによるスキルアップにつながるものと考えておりますが、成果が顕在化するには数年度にわたるスパンの長い取り組みとなります。

また、市民意識調査の「市民サービス」の項目について、前回との満足度の数値比較を行った結果、前回 3.24 から今回 3.13 となり、「市民サービス」の満足度が 0.11 ポイント下降した結果となりましたが、引き続き、市民サービスの満足度が向上するよう、評価制度の充実や研修等による職員の資質向上とやる気の創出に取り組めます。

重点課題 ④

難易度

自己評価

広報広聴活動の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

これまで誌面のリニューアルや掲載内容の多様化に取り組んできたことから、市民の皆様からも一定の好評を得ているところです。

また、あわせて新たな広報手段として導入した SNS もしっかり定着し、今や府下でもトップクラスの充実度を誇るものとなっています。

今後は、さらに市政情報の提供体制を充実させるため、それぞれ各課から出てくる情報はもとより、「新たな地域資源」や「まちの魅力」を掘り起こし、広報広聴課が取材により収集する情報の充実をはかります。

そして、あわせまして、全職員が自ら SNS などを使い情報発信できるようなスキルの体得と意識改革も促進します。

取組結果・実施状況

市政情報の提供体制の充実を図るため、「柏原市公式ソーシャルメディアによる市政情報発信事務取扱要領」を作成し、各課からの情報提供のシステムを構築し、運用を開始しました。

また、行政情報だけでなく、「まちの話題」もフェイスブック等に掲載するため、広報広聴課の取材による情報発信にも努めました。

さらに、職員対象の SNS などの研修を実施し、スキルの体得と意識改革の啓発を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- ・広報「かしわら」を毎月1回発行します。
- ・まちの魅力を満載した広報特集号を年2回作成し、市の内外に配付します。
- ・公式 facebook を開庁日は毎日更新し、閉庁時にも更新に努めます。
- ・公式 facebook ページの「いいね」数 3,000 件を目指します。
- ・職員対象の facebook 研修会を2回以上開催します。
- ・広報広聴課による取材を毎月行い、新たな魅力等の発掘を行います。

取組結果・実施状況

- ・毎月1回発行する広報誌では、「柏原最前線」などの市政情報の充実や、カラーページ・写真情報の活用により、メリハリのある、読みやすい誌面を作成しました。
- ・10月には、まちの魅力を満載した広報特集号「柏原市は今、自転車が熱い！」を発行し、市内に全戸配布、併せて周辺自治体や観光協会（八尾市・藤井寺市・羽曳野市・富田林市・河内長野市・香芝市・三郷町・王寺町）、JRや近鉄の駅、周辺道の駅などに配架しました。
また、3月には、「かしわらの自然」をテーマにした特集号を発行予定です。
- ・公式 facebook を開庁日は毎日更新し、閉庁時の更新にも努めました。
- ・公式 facebook ページの「いいね」数は、積極的な情報発信に努めましたが、約 2,800 件に留まりました。
- ・職員対象の facebook 研修会を2回開催しました。
- ・広報広聴課による取材も毎月数回行い、新たな魅力等を発信しました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

適切な情報発信により、市民が市政に関心を持ち、積極的に市政に参加できる環境が整います。また、市民が「まちの魅力」を誇りに感じ、住んでみたい、住み続けたいまちとして、定住化が図られると共に市民満足度が高まります。

このことにより、市民意識調査の「市政参画」の項目において満足度が前回数値より高まり、併せて人口減少率が低下します。

取組結果・実施状況

市民意識調査の「市政参画」の項目について、前回との満足度の数値比較を行った結果、前回 2.85 から今回 2.79 となり、「市民サービス」の満足度が 0.06 ポイント下降した結果となりました。

また、人口減少率は、平成 27 年 12 月末（昨年同比△772 人）と平成 28 年 12 月末（昨年同比△646 人）との比較で、0.165%改善されました。

行財政健全化戦略の推進



★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

遂行目標

人口減少、少子高齢化による歳入の減と歳出の増、直近では庁舎建設基金の取り崩しなど、厳しさが増す財政状況において、今こそ全庁一体となった、危機感を持った行財政運営を確立させなければならないと考えております。

そこで H27～31 年度、5 カ年の財政収支見通しにおいて予測された、歳入不足（34 億円）を解消するための取組である「柏原市行財政健全化戦略」における具体的取組について、既に平成 27 年度から取り組んでいます。

健全化目標を達成するためには、PDCA サイクルによる推進、すなわち、今あります行財政健全化戦略の具体的取組項目の進捗管理と適宜見直し、財源確保を含めた新たな取組を推進することが不可欠です。

取組結果・実施状況

平成 27 年度の取組予定額 636,660 千円に対し、取組実績額 520,830 千円と、115,830 千円届かなかったため、5 箇年の健全化目標額 34 億円の達成に向け、新電力の導入や職員の給与カットなどの取組を新たに位置付けるなど、具体的取組項目の見直しを図りました。

健全化目標を達成するため、副市長、総務部、財務部、政策推進部で構成する行財政健全化戦略会議を開催し、新規の取組項目を検討する他、予定している取組内容や実施時期の精査を行い、具体的取組項目の進行管理に努めています。

また、ふるさと納税は、総務省から高額返礼品の見直しの通知があり、平成 28 年度の寄付額は平成 27 年度の寄付額と比較して、大幅に減少する見込みとなっています。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

・行財政健全化戦略の具体的取組み項目について、全部局の事業を対象に再検討し、戦術や目標設定の見直し、及び、新規の取組の掘り起こしを行います。

（目標）現行の取組項目数及び取組額の増

・ふるさと納税制度を推進し、まちづくり応援寄付金による歳入増をはかります。

（目標）4億5500万円の寄付金収受 ※予算額より

取組結果・実施状況

・平成28年4月15日から16日まで、行財政健全化戦略の新たな具体的取組項目等の調査を実施し、結果、11項目の掘り起こしを行い、現在、具体的取組項目数は56項目となりました。これにより、現時点で当初の目標額を達成できるものとなっています。

・ふるさと納税は、高額返礼品の取扱いを休止したため、目標額の達成は見込めない状況にあります。少しでも、寄付額を収受できるよう、新しいふるさと納税受け付けネットサイトの開設を行いました。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトカム

財政面においては、財政調整基金の取り崩しに依らず、歳入歳出が均衡若しくは黒字化します。

また、このことにより、市民意識調査の「行財政改革」、「財政運営」の項目において満足度が前回数値より高まります。

取組結果・実施状況

行財政健全化戦略の新たな具体的取組項目を掘り起し実施するなど機動的に計画の見直しを図ったものの、現時点での平成 28 年度の決算見込みでは、財政調整基金を取り崩す見込みとなっており、更なる行財政改革の推進を図らなければならない状況です。

こうした状況もあって、市民意識調査において、前回との満足度の数値比較を行った結果、「行財政改革」が前回 2.80 から今回 2.71、「財政運営」が前回 2.84 から今回 2.64 となり、それぞれ満足度が下降した結果となりました。

早期の健全化を実現するため、引き続き、行財政改革の手を緩めることなく、支出の抑制を図るとともに、あらゆる財源確保の手段を検討し、取り組みを進めます。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・体制が変更となっても、必要な事業は行政主導で継続性をもって取り組むこと。
- ・人口減少を見据え、柏原市独自の価値観・発想をもって取り組むこと。
- ・公共施設等総合管理計画の策定については、大きく評価することができる。今後はこの計画に基づき継続性を持って取り組むこと。
- ・行政手続きや規定の変更など、市役所の仕事の発信を充実させていくこと。
- ・職員定員の適正化については、コンパクトな市役所づくりを念頭に進めること。